

ドイツェ・ライフ・プラン70

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第21期（決算日：2019年11月15日）

作成対象期間（2018年11月16日～2019年11月15日）

第21期末（2019年11月15日）	
基準価額	12,875円
純資産総額	704百万円
第21期 （2018年11月16日～2019年11月15日）	
騰落率	4.6%
分配金合計	0円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ドイツェ・ライフ・プラン70」は、2019年11月15日に第21期の決算を行いました。当ファンドは、主にわが国の株式・公社債および外国の株式・公社債に投資し、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行います。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記お問い合わせ先＞ホームページの「トップページ」→「投資信託」→「運用報告書一覧」のページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧及びダウンロードすることができます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

ドイツェ・アセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区永田町 2-11-1 山王パークタワー

＜お問い合わせ先＞

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

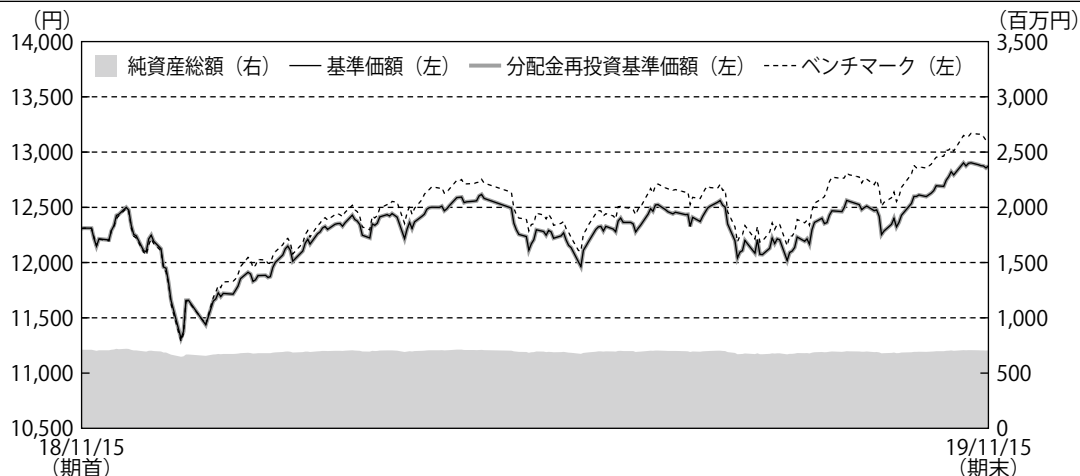
<https://funds.dws.com/jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

■基準価額等の推移について

(2018年11月16日～2019年11月15日)



※ベンチマーク：委託会社が、国内債券：NOMURA-BPI総合、国内株式：TOPIX（東証株価指数：配当込み）、外国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本）、外国株式：MSCIコクサイ指数（配当込み）、現預金等：有担保コール・レートをそれぞれ中立的配分で加重して計算したものです。

※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

第21期首：12,308円

第21期末：12,875円（既払分配金0円）

騰落率：4.6%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 有担保コール・レートについては、市場環境等により有担保コールの取引が成立できなかった場合、0として計算することがあります。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式・公社債及び外国の株式・公社債を主要投資対象とし、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行いました。米中貿易協議が進展するとの期待や主要中央銀行が緩和的な姿勢を強めたこと等が追い風となり外国株式や国内株式が上昇したこと等から基準価額が上昇しました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2018年11月16日～2019年11月15日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	221円	1.793%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は12,320円です。
(投 信 会 社)	(106)	(0.858)	委託した資金の運用等の対価
(販 売 会 社)	(102)	(0.825)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受 託 会 社)	(14)	(0.110)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.026	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0.026)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.004	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.004)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	29	0.235	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(17)	(0.134)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用・印刷費用等)	(12)	(0.101)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告書の作成に係る費用等
合 計	253	2.058	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

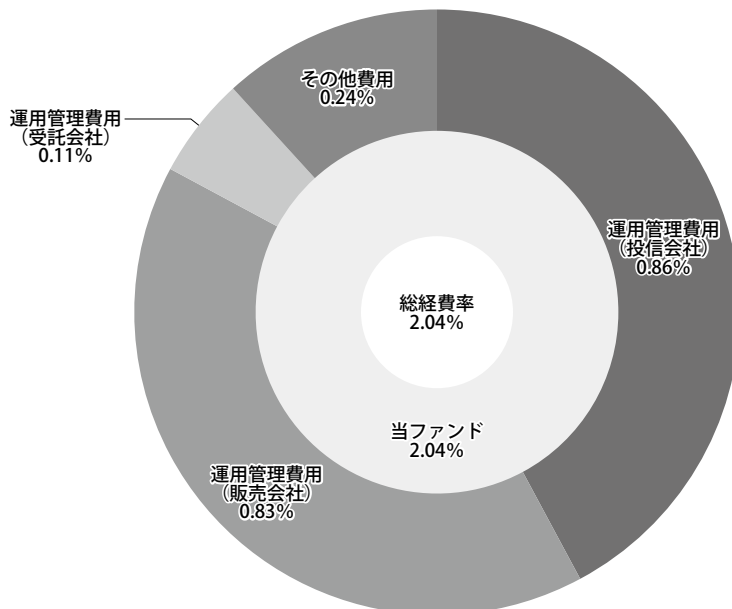
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.04%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移について

(2014年11月17日～2019年11月15日)



※ベンチマーク：委託会社が、国内債券：NOMURA-BPI総合、国内株式：TOPIX（東証株価指数：配当込み）、外国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本）、外国株式：MSCIコクサイ指数（配当込み）、現預金等：有担保コール・レートをそれぞれ中立的配分で加重して計算したものです。

※ベンチマークは2014年11月17日の値を基準価額と同じ値として表示しております。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 有担保コール・レートについては、市場環境等により有担保コールの取引が成立できなかった場合、0として計算することがあります。

	2014年11月17日	2015年11月16日	2016年11月15日	2017年11月15日	2018年11月15日	2019年11月15日
基準価額 (円)	11,379	11,582	10,676	12,523	12,308	12,875
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.8	△7.8	17.3	△1.7	4.6
ベンチマーク騰落率 (%)	—	6.8	△4.2	17.8	△0.3	6.6
純資産総額 (百万円)	1,035	862	764	774	710	704

●ベンチマークに関して

- ・NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPIを用いて行われるドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。
- ・TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等株価指数に関するすべての権利は、東証が有しています。東証は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ・FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ・MSCIコクサイ指数は、MSCIインク（以下「MSCI」といいます。）が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

■投資環境について

(2018年11月16日～2019年11月15日)

(当期の日本株式市場)

当期の日本株式市場で株価は上昇しました。米当局による早期の利上げ打ち止め観測が後退したことなどが嫌気され、2018年末にかけて株式相場は世界的に調整色を強め、日本株も大幅な下落に見舞われました。その後、米連邦準備制度理事会（F R B）議長が柔軟な金融政策姿勢を示し、米中貿易摩擦緩和への期待が高まると株式相場は反発に転じ、概ね堅調な推移が続きしました。2019年5月の連休中にトランプ米大統領が中国の輸入品に対する関税率の引き上げを表明すると、株価は一時大きく下落、その後も米中協議の動向に一喜一憂する展開が続きました。9月に入り、米中両国が閣僚級の通商協議を10月中に再開すると報じられると投資家心理が改善し、8月初めの急落以降、調整局面にあった株式市場は大きく反発しました。その後、米中が閣僚級協議で部分的合意に達したことや、英国の合意なき欧州連合（E U）離脱が回避されるとの観測などから、投資家のリスク回避姿勢が後退、国内株式相場は一段高となり期末を迎えました。

(当期の日本債券市場)

日本の10年国債利回り（以下、長期金利*）は低下しました（価格は上昇）。米中貿易摩擦の激化懸念や、製造業を中心とした世界景気の不透明感等を背景に、市場のリスク回避的な動きが広がったことを受けて、長期金利の低下基調が継続しました。主要中央銀行が緩和的な政策姿勢を強めたことなども、金利の低下要因となりました。

(当期の外国株式市場)

当期の世界株式市場で株価は上昇しました。期初から2018年末にかけては、世界経済の減速や米中貿易戦争、欧州域内の政治問題に対する懸念が広がったこと等から株価は大きく下落しました。しかし2019年は、5月や8月に米トランプ大統領が対中関税の引き上げを表明し米中貿易摩擦の激化懸念から下落する局面もありましたが、欧米の金融緩和や中国の景気刺激策、米中貿易協議や英国のE U離脱協議の進展への期待等を背景に株価は上昇し、前期末比で株価は上昇しました。

為替市場では、米中貿易摩擦の激化や世界経済の減速に対する懸念、日米金利差の縮小等を背景に対米ドル、対ユーロともに円高となりました。

(当期の外国債券市場)

外国債券市場の主要な指標となる米国と欧州（ドイツ）の10年国債利回り（以下、長期金利）は低下しました（価格は上昇）。各国中央銀行がハト派的な政策姿勢を強める中、世界景気の減速基調が継続したことや、米中貿易摩擦の激化等が市場の変動要因となり、リスク回避的な動きの強まりを受けて、長期金利は低下しました。

為替市場では、米中貿易戦争や世界的な景気減速懸念に加えて、英国のE U離脱問題等が市場の懸念材料として残存し、主要通貨に対して円買いが優勢となり、ユーロは対円で下落しました。

*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

■当該投資信託のポートフォリオについて

(2018年11月16日～2019年11月15日)

(当ファンド)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式・公社債及び外国の株式・公社債を主要投資対象とし、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行いました。

(ドイチェ・日本株式マザー)

当ファンドでは当初の運用方針通り、わが国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行いました。

相対的に株価パフォーマンスが好調で割高となった銘柄や、不況への耐性が相対的に脆弱な銘柄、業績悪化懸念が高まった銘柄などを売却した一方、景気減速に対する耐性が強く好調な業績が見込まれる銘柄や、株価の大幅な下落を受けてバリュエーション面での割安感が強まった銘柄、事業環境の好転から業績の拡大期待が高まった銘柄などを購入しました。

(ドイチェ・日本債券マザー)

当ファンドでは当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。

米中の関税引き上げの応酬等、対立激化への懸念が高まる中、デュレーション*についてはベンチマークに対してニュートラル近辺から短めで調整し、機動的に修正しました。長期金利は低水準ながらもレンジ内での推移を見込んでいましたので、保有効果も得られる中期・長期年限のオーバーウェイトとし、短期・超長期年限のアンダーウェイトを基本としました。資産別では、国債や政府保証債をオーバーウェイト、地方債や事業債などをアンダーウェイトとしています。

(ドイチェ・外国株式マザー)

当ファンドでは当初の運用方針通り、外国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行いました。

全体としては、マクロ環境や各国の政策動向には依然として不透明感が残ることもあり、業績の安定度が高い銘柄を中心に、銘柄選択についてはやや慎重なスタンスを維持しました。個別銘柄では、同業他社と比較して株価の割安感が強いドイツのヘルスケアグループや、2019年後半の業績回復が期待される台湾の半導体メーカー等を購入しました。一方、これまでの株価上昇を受けて割安感の薄れた米国の消費者金融サービス会社や英国の医療機器メーカー等を売却しました。

(ドイチェ・外国債券マザー)

当ファンドでは、当初の運用方針通り、外国の公社債を主要投資対象とし、安定収益の獲得を目指して運用を行いました。

地域別では、米国は緩やかな景気回復が続く中、小幅アンダーウェイトとしました。欧州については、一段の金利低下余地は限定的と考え、ドイツは中立近辺で調整しました。欧州周縁国については、堅調な経済状況やドイツ国債との利回り差等を勘案し、イタリアやスペイン等のオーバーウェイトを基本としました。その他、経済活動が活発なポーランドをオーバーウェイトとしています。また、デュレーションについては、世界経済は減速しつつも、緩やかな回復基調を維持し、中長期的には緩やかな金利上昇を見込み、ベンチマーク並みから短めで調整しました。

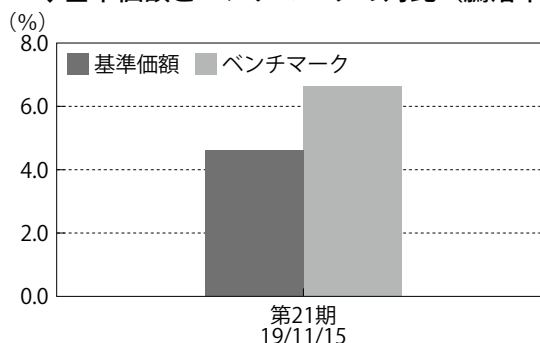
*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

■ベンチマークとの差異について

(2018年11月16日～2019年11月15日)

ベンチマークは6.6%上昇し、当ファンドのリターンはベンチマークを下回りました。外国株式における銘柄選択がプラスに働いたものの、外国債券における銘柄選択等がパフォーマンスにマイナスに働きました。

◆基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



■分配金について

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

【分配原資の内訳】

(1万口当たり・税引前)

	当 期
	2018年11月16日～2019年11月15日
当期分配金	－円
（対基準価額比率）	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	5,294

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税引前）と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式・公社債及び外国の株式・公社債を主要投資対象とし、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行います。

(ドイチェ・日本株式マザー)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、わが国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。

7－9月期決算では、世界景気動向の影響を受けやすい素材セクターや設備投資関連セクターを中心に、業績見通しを下方修正する企業が多い状況ですが、これまでのところ下方修正に対する株式市場の反応は限定的なものに留まっています。先月まで企業業績の回復を先取りする形で国内株式市場は上昇してきたため、一時的には利益確定売りが膨らむことも想定されますが、需給面では昨年度を上回る規模で発表されている企業の自社株買いや日銀の上場投資信託（ETF）買いが下支えとなり、底堅い展開になると予想します。米中首脳会談や英国の総選挙の行方など政治関連のニュースや主要国の経済指標、地政学リスクなどの動向に一喜一憂しながらも、来年度の企業業績回復を織り込み、国内株式市場は徐々に下値を切り上げながら上昇する展開になると考えています。運用にあたっては、景気敏感株の中で株価に出遅れ感があり、第2四半期決算での悪材料出尽くしから株価反発が期待される銘柄などに注目しています。

(ドイチェ・日本債券マザー)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

雇用・所得環境は着実に改善しており、個人消費も消費税引き上げなどの影響による振れは伴いつつも底堅く推移していることから、国内景気の緩やかな回復基調は継続すると見えています。一方で、輸出・生産や企業マインド面に海外経済減速の影響が見られる点や、プラスの需給ギャップを起点とした物価上昇が依然緩慢である点などを受けて、引き続き日銀による緩和的な金融環境が継続されるものと思われます。強力な緩和策は市場の需給引締めに大きく寄与すると思われ、長期金利は低位で推移すると考えています。主要国の政策動向や、経済・政局情勢等の外部環境を踏まえ、デュレーションについては、ベンチマークに対して中立近辺で調整する方針です。また、年限別及び資産別の配分につきましては、海外市場動向や国内経済指標等に留意しつつ、機動的に対応する予定です。

(ドイツ・外国株式マザー)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、外国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。

米中貿易協議の行方は依然として不透明な状況にあります。また、米国のトランプ大統領の弾劾調査や英国の総選挙の行方に注目が集まっています。先行き不透明感が強いものの、欧米の金融当局が当面、低金利環境を維持すると見られることや、英国で合意なきEU離脱の可能性が低下したこと等は株式市場にとって好材料と考えています。ポートフォリオの構築にあたっては、リスクを考慮しながら、特に各企業のビジネスモデルや経営陣の質、利益成長、バランスシート、バリュエーションに注目し、グローバルな視点から詳細な分析を行い、銘柄を選別していく方針です。

(ドイツ・外国債券マザー)

当ファンドでは、引き続き当初の運用方針通り、外国の公社債を主要投資対象とし、安定収益の獲得を目指して運用を行います。

今後の運用方針については、米欧の金融政策動向や経済動向、金利水準を勘案し、ウェイト調整します。欧州周縁国は、緩やかな経済成長を維持しているイタリアやスペイン等をオーバーウェイトとします。また、ポートフォリオの金利リスクについては、市場動向を見極めつつ調整する予定とします。

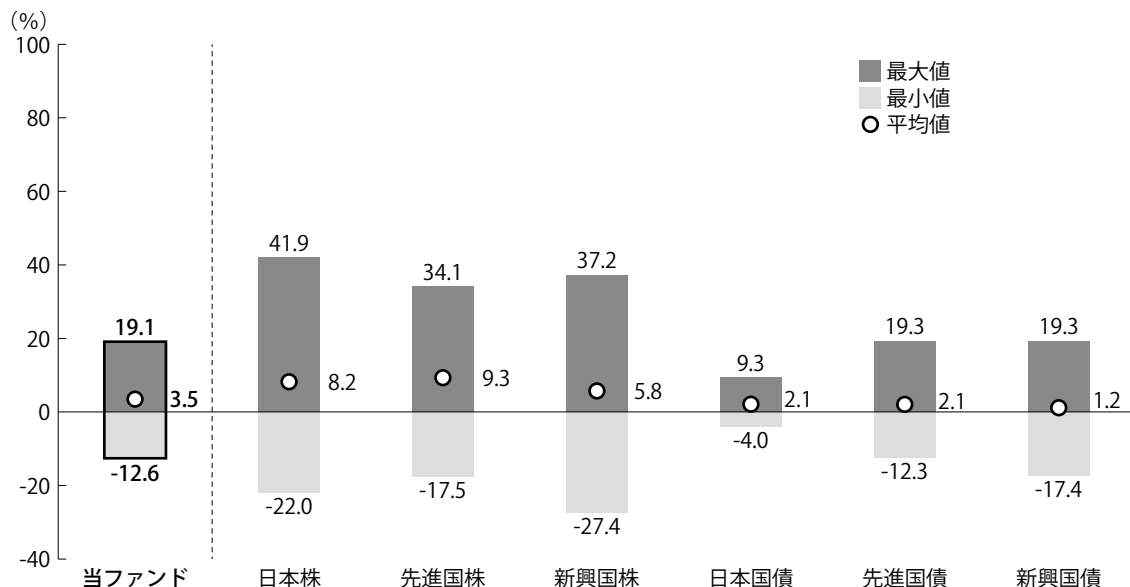
お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	主にわが国の株式・公社債及び外国の株式・公社債に投資し、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ドイチェ・日本株式マザー受益証券、ドイチェ・日本債券マザー受益証券、ドイチェ・外国株式マザー受益証券、ドイチェ・外国債券マザー受益証券を主要投資対象とします。
	ドイチェ・日本株式マザー	わが国の株式を主要投資対象とします。
	ドイチェ・日本債券マザー	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	ドイチェ・外国株式マザー	外国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	ドイチェ・外国債券マザー	外国の公社債を主要投資対象とします。
	国内株式・国内債券にとどまらず世界各国の株式および債券に積極的に分散投資を行うことによって、リスクを軽減しつつ中長期的な安定収益の向上を目指します。ただし、国内株式と外国株式の合計の投資額が信託財産の純資産総額の70%未満の範囲で、かつ外国株式と外国債券などの外貨建資産への投資額の合計が信託財産の純資産総額の50%を超えない範囲で運用を行います。各資産毎（国内株式、国内債券、外国株式、外国債券）の資産配分の変更と個別資産毎のポートフォリオ運用の両面で、付加価値を高めることを目指します。付加価値の源泉に関しては、資産配分で1／3程度、ポートフォリオ運用で2／3程度を目処とします。各親投資信託受益証券の合計の組入れ率を高位に保つことを基本としますが、市況動向・資金動向などによってはコール・ローン等による現金運用部分を増加させることがあります。実質組入れ外貨建資産については、為替変動によって為替差損が生じる可能性があると判断した場合は、為替ヘッジを行います。ただし、市況動向や資金動向によっては、上記の運用ができない場合があります。	
分配方針	年1回の毎決算時（原則として毎年11月15日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入と売買益の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定いたします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較（2014年11月末～2019年10月末）



(当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率 (%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	3.5	8.2	9.3	5.8	2.1	2.1	1.2
最大値	19.1	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	-12.6	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

*2014年11月～2019年10月の5年間における年間騰落率の平均・最大・最小を、当該ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*各資産クラスの指数

日本株：TOPIX（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

(注) 先進国株、新興国株、先進国債及び新興国債の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの指数について

- T O P I X（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等株価指数に関するすべての権利は、東証が有しています。東証は、T O P I Xの算出もしくは公表の方法の変更、T O P I Xの算出もしくは公表の停止またはT O P I Xの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- M S C I コクサイ・インデックス及びM S C I エマージング・マーケット・インデックスは、M S C I インク（以下「M S C I」といいます。）が算出する指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はM S C Iに帰属します。また、M S C Iは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- N O M U R A - B P Iは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社はN O M U R A - B P Iを用いて行われるドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。
- F T S E 世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドは、JPMorgan Chase & Co.の子会社であるJ.P.Morgan Securities LLC（以下「J.P.Morgan」といいます。）が算出する債券インデックスであり、その著作権及び知的所有権は同社に帰属します。J.P.Morganは、J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド及びそのサブインデックスが参照される可能性のある、または販売奨励の目的でJ P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド及びそのサブインデックスが使用される可能性のあるいかなる商品についても、出資、保証、または奨励するものではありません。J.P.Morganは、証券投資全般もしくは本商品そのものへの投資の適否またはJ P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド及びそのサブインデックスが債券市場一般のパフォーマンスに連動する能力に関して、何ら明示または黙示に、表明または保証するものではありません。

ファンドデータ

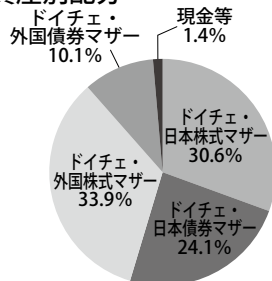
■当ファンドの組入資産の内容

◆組入上位ファンド

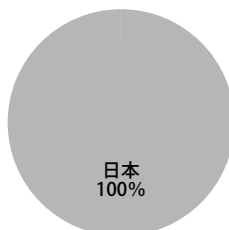
項 目	当 期 末
	2019年11月15日
ドイチェ・日本株式マザー	30.6%
ドイチェ・日本債券マザー	24.1%
ドイチェ・外国株式マザー	33.9%
ドイチェ・外国債券マザー	10.1%

(注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

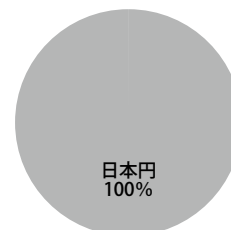
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

■純資産等

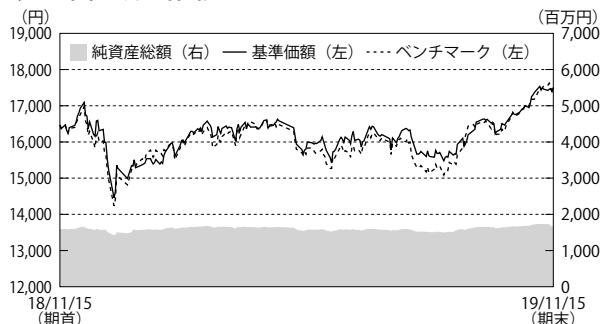
項 目	当 期 末
	2019年11月15日
純 資 産 総 額	704,900,255円
受 益 権 総 口 数	547,489,035口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額	12,875円

当期中における追加設定元本額は30,170,765円、同解約元本額は60,021,101円です。

■組入上位ファンドの概要

ドイツェ・日本株式マザー（2018年11月16日～2019年11月15日）

◆基準価額の推移



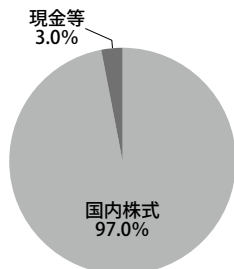
※ベンチマーク：TOPIX（東証株価指数：配当込み）
※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

◆上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	中外製薬	医薬品	3.6%
2	東京海上ホールディングス	保険業	3.4%
3	ユニ・チャーム	化学	3.3%
4	キーエンス	電気機器	3.1%
5	富士通	電気機器	3.0%
6	テルモ	精密機器	3.0%
7	リクルートホールディングス	サービス業	2.7%
8	西日本旅客鉄道	陸運業	2.7%
9	トヨタ自動車	輸送用機器	2.7%
10	村田製作所	電気機器	2.6%
組入銘柄数		49銘柄	

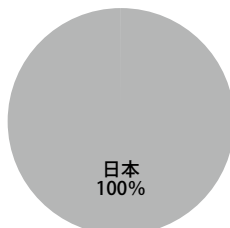
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

◆資産別配分

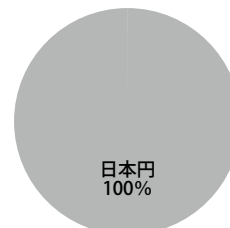


(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

◆国別配分



◆通貨別配分



◆1万口当たりの費用明細

項目	当期 2018年11月16日～2019年11月15日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	12円 (12)	0.073% (0.073)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	12	0.073	

期中の平均基準価額は16,233円です

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ドイチェ・日本債券マザー（2018年11月16日～2019年11月15日）

◆基準価額の推移



※ベンチマーク：NOMURA-BPI総合

※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

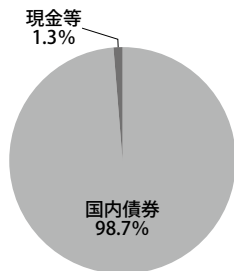
◆上位10銘柄

	銘柄名	クーポン	償還日	比率
1	第120回利付国債（20年）	1.6%	2030/6/20	9.2%
2	第141回利付国債（20年）	1.7%	2032/12/20	9.1%
3	第72回利付国債（20年）	2.1%	2024/9/20	9.0%
4	第99回利付国債（20年）	2.1%	2027/12/20	8.9%
5	第47回利付国債（30年）	1.6%	2045/6/20	8.1%
6	第42回道路債券	2.2%	2025/3/21	7.3%
7	第396回利付国債（2年）	0.1%	2021/1/1	6.1%
8	第64回利付国債（20年）	1.9%	2023/9/20	6.0%
9	第325回利付国債（10年）	0.8%	2022/9/20	5.7%
10	第7回利付国債（40年）	1.7%	2054/3/20	4.8%
組入銘柄数			18銘柄	

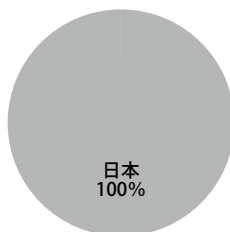
（注）比率は純資産総額に対する割合です。

（注）全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

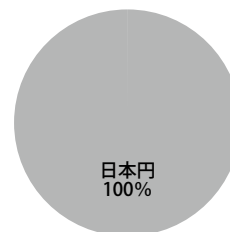
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。

（注）端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

◆1万口当たりの費用明細

該当事項はございません。

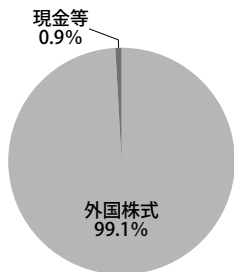
ドイチェ・外国株式マザー (2018年11月16日～2019年11月15日)

◆基準価額の推移

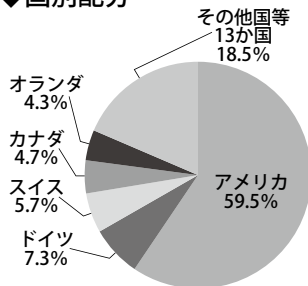


※ベンチマーク：MSC I コクサイ指数 (配当込み)
 ※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

◆資産別配分



◆国別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) 端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

◆1万口当たりの費用明細

項目	当期 2018年11月16日～2019年11月15日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	3円 (3)	0.014% (0.014)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	2 (2)	0.011 (0.011)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	64 (64)	0.316 (0.316)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 証券投資信託管理事務等に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	69	0.341	

期中の平均基準価額は20,288円です

(注) 期中において発生した費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

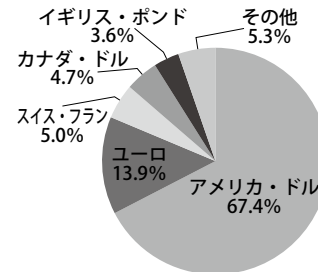
(注) (c) その他費用 (その他) にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

◆上位10銘柄

	銘柄名	国名	通貨名	比率
1	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	アメリカ・ドル	5.0%
2	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	アメリカ・ドル	1.3%
3	APPLE INC	アメリカ	アメリカ・ドル	1.3%
4	BOOKING HOLDINGS INC	アメリカ	アメリカ・ドル	1.3%
5	NESTLE SA-REG	スイス	スイス・フラン	1.3%
6	TJX COMPANIES INC	アメリカ	アメリカ・ドル	1.2%
7	ROCHE HOLDING AG GENUSSSCHEIN	スイス	スイス・フラン	1.2%
8	ALLIANZ SE	ドイツ	ユーロ	1.2%
9	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	アメリカ	アメリカ・ドル	1.1%
10	MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	アメリカ・ドル	1.1%
	組入銘柄数		103銘柄	

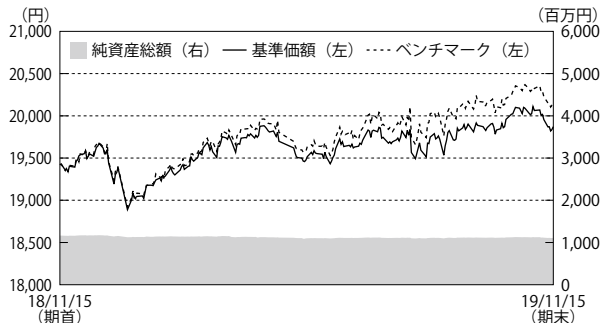
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

◆通貨別配分



ドイチェ・外国債券マザー (2018年11月16日～2019年11月15日)

◆基準価額の推移



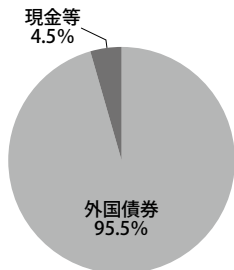
※ベンチマーク：F T S E 世界国債インデックス (除く日本)
 ※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

◆上位10銘柄

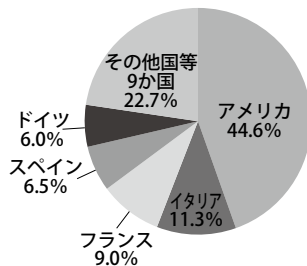
	銘柄名	国名	通貨名	比率
1	UST 2.5% 08/15/23	アメリカ	アメリカ・ドル	12.1%
2	BTPS 1.5% 06/01/25	イタリア	ユーロ	8.4%
3	FRTR 6% 10/25/25	フランス	ユーロ	7.6%
4	UST 7.625% 02/15/25	アメリカ	アメリカ・ドル	6.6%
5	UST 3.625% 08/15/43	アメリカ	アメリカ・ドル	6.1%
6	UST 1.5% 08/15/26	アメリカ	アメリカ・ドル	4.8%
7	UST 2.75% 07/31/23	アメリカ	アメリカ・ドル	4.6%
8	UKT 5% 03/07/25	イギリス	イギリス・ポンド	4.1%
9	UST 4.25% 05/15/39	アメリカ	アメリカ・ドル	3.9%
10	DBR 4% 01/04/37	ドイツ	ユーロ	3.7%
組入銘柄数			30銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

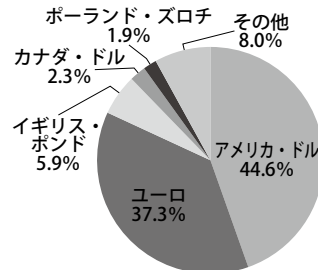
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) 端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

◆1万口当たりの費用明細

項目	当期 2018年11月16日～2019年11月15日		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用 (保管費用)	61円 (59)	0.308% (0.298)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 証券投資信託管理事務等に係る費用
(その他)	(2)	(0.010)	
合計	61	0.308	

期中の平均基準価額は19,669円です

(注) 期中において発生した費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) (a) その他費用 (その他) にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区永田町 2-11-1 山王パークタワー

<お問い合わせ先>

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前 9 時～午後 5 時

<https://funds.dws.com/jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。